新 規 申 請 用

様式第１３

経営革新計画に係る承認申請書

年　　月　　日

兵庫県知事　齋藤　元彦　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名 称 及 び

代表者職名・氏名

担当者職名・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mail

　中小企業等経営強化法第１４条第１項の規定に基づき、別紙の計画について承認を受けたいので申請します。

（別表１）

経営革新計画

|  |
| --- |
| 申請者名・資本金・業種 |
| 申請者名：資 本 金：創業年月： | 業　　種：法人番号： |
| 実施体制 |
| 〔連携先と連携内容〕 |
| 新事業活動の類型 | 経営革新の目標 |
| 計画の対象となる類型全てに丸印を付ける。１．新商品の開発又は生産２．新役務の開発又は提供３．商品の新たな生産又は販売の方式の導入４．役務の新たな提供の方式の導入５．技術に関する研究開発及びその成果の利用６．その他の新たな事業活動 | 経営革新計画のテーマ：　　　　　　　　　　　　〔取り組みの具体的内容〕 |
| 計画期間又は事業期間：　　年　月　～　　年　月 |
| 研究開発期間：　　年　月　～　　年　月 | 事業期間：　　　年　月　～　　　年　月 |
| 経営革新の実施に係る内容 |
| １　当社の現状と経営課題（A　会社の沿革）（B　既存事業の経営課題）（C　経営革新に取り組むきっかけ）２　経営革新の具体的内容（既存事業との相違点、経営戦略における位置付け等）1. 新規性・独自性

（A　新規性・独自性）（B　既存事業との相違点）（C　経営戦略における位置付け）（D　地域初の取り組み）1. 新事業の市場規模と競合の状況

（A　市場規模）（B　競合の状況）1. 実現性

（A　売上の単価の実現性）（B　売上の数量の実現性）（C　資金の実現性）（D　社内体制・スケジュールの実現性） |
| 経営の向上の程度を示す指標 | 現　　状（千円） | 計画終了時の目標伸び率（％）（事業期間終了時点） |
| １ | 付加価値額 |  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　％（　年　月～　年　月（事業期間　年）） |
| ２ | 一人当たりの付加価値額 |  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　％ |
| ３ | 給与支給総額 |  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　％ |

別表３　補足資料

　申請内容に基づく具体的数値（売上の単価や数量に基づく積算式等）を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| １　年　目 |  |
|  | 売　　上　　高 | 千円 |
| うち経営革新による売上増額 | 千円 |
| 増額の内訳 |  |
| ２　年　目 |  |
|  | 売　　上　　高 | 千円 |
| うち経営革新による売上増額 | 千円 |
| 増額の内訳 |  |
| ３　年　目 |  |
|  | 売　　上　　高 | 千円 |
| うち経営革新による売上増額 | 千円 |
| 増額の内訳 |  |
| ４　年　目 |  |
|  | 売　　上　　高 | 千円 |
| うち経営革新による売上増額 | 千円 |
| 増額の内訳 |  |
| ５　年　目 |  |
|  | 売　　上　　高 | 千円 |
| うち経営革新による売上増額 | 千円 |
| 増額の内訳 |  |
| ６　年　目 |  |
|  | 売　　上　　高 | 千円 |
| うち経営革新による売上増額 | 千円 |
| 増額の内訳 |  |
| ７　年　目 |  |
|  | 売　　上　　高 | 千円 |
| うち経営革新による売上増額 | 千円 |
| 増額の内訳 |  |
| ８　年　目 |  |
|  | 売　　上　　高 | 千円 |
| うち経営革新による売上増額 | 千円 |
| 増額の内訳 |  |

（別表５）

組合等が研究開発等事業に係る試験研究費に充てるため、その構成員に対して賦課しようとする負担金の賦課の基準

（単位　千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 試験研究の名称 | 年度 | 賦課基準 | 負担金の合計及びその積算根拠 | 構成員別の賦課金額及びその積算根拠 |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |

（別表６）

１．関係機関への連絡希望について

　計画が承認された場合に、当該承認を受けた計画の内容について下記関係機関に送付することを希望する場合には、当該箇所に○を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 認定書類の送付を希望する機関名 | 送付の希望の有・無 |
| 大阪中小企業投資育成株式会社 | 有　・　無 |
| 兵庫県信用保証協会 | 有　・　無 |
| (公財)ひょうご産業活性化センター | 有　・　無 |
| 　株式会社日本政策金融公庫〈中小企業事業〉 | 神戸支店 | 有　・　無 |
| 　株式会社日本政策金融公庫〈国民生活事業〉 | ※支店名に○をつけてください。神戸支店　神戸東支店姫路支店　尼崎支店豊岡支店　明石支店 | 有　・　無 |
| 株式会社商工組合中央金庫　　※支店名に○をつけて下さい神戸支店　　姫路支店　　尼崎支店 | 有　・　無 |

２．希望する支援策について

　　経営革新計画が承認された場合に利用を希望する支援策に○印を付けてください。（複数可）

　　１　政府系金融機関（日本政策金融公庫、商工組合中央金庫）による低利融資制度

　　２　中小企業信用保険法の特例

　　３　その他（　　　　　　　　　　　　　　）

　※なお、この様式は、それぞれの支援措置を保証するものではありません。

（別表７）

経営革新計画の内容の公表について

　「経営革新計画」が承認された場合、貴社の計画内容を兵庫県ホームページで公表してもよい場合、

以下の該当する項目に○印及びＵＲＬを記入してください。

|  |
| --- |
|  ①企業名　 　　　　　　　　　 　（可　・　否） ②代表者名 （可　・　否） ③資本金 （可　・　否） ④従業員数 （可　・　否） ⑤所在地 （可　・　否） ⑥電話番号 （可　・　否） ⑦経営革新計画の概要 （可　・　否）⑧貴社のホームページへのリンク （可　・　否）貴社のホームページＵＲＬ　（　　　　　　　　　　　　　　）（可の場合、兵庫県ホームページの承認企業一覧からリンクします。）【参考】兵庫県経営革新ホームページ　　兵庫県　経営革新で検索https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr07/ie04\_000000017.html |

（別表８）

調　査　書

※この調査書は、今後の広報手法及び支援機関における支援内容の充実・向上を図ることを目的としています。この調査書の回答内容が審査に影響を与えることはありませんので、主旨をご理解の上、回答へのご協力をよろしくお願いします。

１　経営革新計画の情報入手先

経営革新計画をどのようにして知りましたか。該当するものに○印をつけてください。（複数回答可）

|  |  |
| --- | --- |
| ①金融相談の際に政府系金融機関（（株）日本政策金融公庫、（株）商工組合中央金庫）から紹介された。 | 　　　 |
| ②金融相談の際に民間金融機関から紹介された。 | 　　　 |
| ③商工会・商工会議所から紹介された。 | 　　　 |
| ④都道府県（県民局等）から紹介された。 | 　　　 |
| ⑤(独)中小企業基盤整備機構（中小機構近畿）から紹介された。 | 　　　 |
| ⑥(公財)ひょうご産業活性化センターから紹介された。 | 　　　 |
| ⑦――――――――――――――――――――――――――――――――――――――― | ――― |
| ⑧税理士・中小企業診断士等の専門家から紹介された。 | 　　 |
| ⑨民間コンサルタントから紹介された。 | 　　 |
| ⑩セミナー、研修会で知った。 | 　　 |
| ⑪パンフレットで知った。 | 　　　 |
| ⑫ＨＰで知った。 | 　　　 |
| ⑬兵庫県中小企業団体中央会から紹介された。 |  |
| ⑭その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ） |  |

２　アドバイス機関とその効果について

経営革新計画の策定に当たってどのような機関からアドバイスを受けましたか。アドバイスを受けた機関を最大３つまで以下から選んで番号を記入してください。また、その機関から受けた主な「アドバイスの内容」とその「効果」を以下から１つずつ選んで番号を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　 | （１）アドバイス機関 | （２）アドバイスの内容 | （３）効果 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |

（１）アドバイス機関

①商工会・商工会議所　　　　　　　　　②(独)中小企業基盤整備機構（中小機構近畿）

③(公財)ひょうご産業活性化センター　　④――――

⑤組合・都道府県中小企業団体中央会　　⑥政府系金融機関　　　⑦民間金融機関

⑧中小企業診断士　　⑨税理士・公認会計士・弁理士　　⑩民間コンサルタント

⑪兵庫県（県民局等）　⑫公設試験研究機関　⑬大学　⑭市町の窓口　⑮経営革新計画承認企業

⑯その他（　　　　　　　　　　　）

（２）アドバイス内容

①経営革新計画の説明　　　②企画立案のアドバイス　　　③計画書の書き方を指導

④支援措置の説明　　　　　⑤技術開発の指導　　　　　　⑥販路の指導・斡旋

⑦資金調達の方法　　　　　⑧事業ﾊﾟｰﾄﾅｰの紹介　　　　　⑨人材確保の方法

⑩事業の実施体制を指導　　⑪財務・会計の指導　　　　　⑫法律相談

⑬特許関連の相談　　　　　⑭ＩＴ関係の相談・指導　　　⑮その他（　　　　　　　　　）

（３）アドバイスの効果

①充分効果があった　　　　②まあまあ効果があった　　　③あまり効果がなかった

④全く効果がなかった　　　⑤どちらとも言えない